株式会社 DZHフィナンシャルリサーチ
東京都中央区明石町 8-1 聖路加タワー32 階

週間展望・回顧（ポンド、加ドル）

August 29, 2025

加ドル、8 月雇用データに注目

◆ポンド、成長の鈍化とインフレ再燃懸念で動きづらい
◆英 8 月 CPI、1 年半ぶりの高水準となった 7 月から一段上昇の可能性
◆加ドル、8 月雇用データ次第では 9 月利下げ観測が高まる可能性

予想レンジ
ポンド円　196.50-201.50 円
加ドル円　105.00-108.00 円

9 月 1 日週の展望

来週、英国内では 8 月製造業・サービス部門購買担当者景気指数（PMI）改定値や 8 月建設業 PMI、7 月小売売上高などの発表が予定されているが、結果がポンドの方向性を出す可能性は低い。英経済成長の弱さとインフレ再燃というテーマを抱え、足元でポンドはやや動きづらい。

英経済は減速感が強まっている。関税引き上げ前の駆け込み需要が剥落し輸出が鈍化するなか、雇用情勢の悪化とインフレ再燃が個人消費の重しとなっている。イングランド銀行（英中銀、BOE）は物価の高止まりへの懸念を一段と強める可能性がある。7 月の消費者物価指数（CPI）は前年比 3.8%と 1 年半ぶりの高い伸び率となったが、8 月は BOE の物価目標の 2 倍となる 4.0%に一段の上昇が警戒されている。BOE はインフレ率が 12 月に 3.6%まで低下し、26 年に平均 2.5%、27 年第 2 四半期にようやく物価目標の 2%に戻ると予測しているが、想定以上に高いインフレ圧力が高まるリスクがある。インフレ高進は BOE に雇用市場が弱含む状況でも利下げペースを鈍化させざるを得ない決断を迫る可能性がある。BOE が利下げペースの鈍化に動けば、減速している経済成長を加速させようとするスターマー英政権にとっては痛手となるだろう。

カナダ中銀（BOC）9 月会合での政策金利の据え置きと利下げ思惑が交錯している中、来週は 8 月雇用統計に注目。7 月の雇用統計は、失業率こそ前月と変わらずの 6.9%となったが、雇用者数は 4 万 800 人減と 2022 年 1 月以来の大幅なマイナスを記録した。雇用者数の減少は労働市場が悪化局面で最初に打撃を受ける若年層に集中した。今のところ、トランプ関税の悪影響は鮮明になっていないが、8 月の雇用データも悪化すれば 4 会合ぶりの利下げ観測が高まり、加ドルに売り圧力が強まりそうだ。マックレム BOC 総裁は今週の講演で、「米国の関税措置やサプライチェーン（供給網）の変化に起因する経済の不確実性は高まっており、これによりインフレに一段の上昇圧力がかかる可能性がある」と述べた。

トランプ米大統領は 1 日に米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）対象外のカナダ製品に対する関税を 25%から 35%に引き上げる大統領令に署名したが、現状では加国内で関税の痛手は鉄鋼・アルミニウムと自動車に限定され、物価や雇用、マクロ経済が大幅に悪化する気配はまだ見られないと悲観論は高まっていない。むしろ、関税対策として、これまで州を跨いだ投資や商取引を妨げてきた数々の規制の撤廃に動いていることが、経済や消費者の暮らしに恩恵をもたらし関税の影響が緩和されるとの見方もある。

8 月 25 日週の回顧

先週末のパウエル FRB 議長の講演を受けて、為替市場ではドルの上値が重くなるも、米利下げを織り込んでいる部分も大きく、全般動きは限られた。ポンドドルは 1.35 ドル台で上値が抑えられたほか、ポンド円は 199 円台で伸び悩んだ。また、ドル／加ドルの下押しは 1.37 加ドル台にとどまった一方、加ドル円は 106 円台を中心とした狭いレンジ内での動きとなった。（了）

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際に投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright DZH Financial Research, Inc.